

福井県	
市区町村数	17

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2025年4月1日現在で有効なもの）						
			担当課（室）名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日（西暦）	問3－2 施行日（西暦）	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
						9	13	11				16						
18	201	福井市	女性活躍促進課	1	1	1	1	男女共同参画社会をめざす福井市条例	2003年3月28日	2003年4月1日		福井市第6次男女共同参画基本計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
18	202	敦賀市	市民協働課 男女共同参画室	1	2	1	1	敦賀市男女共同参画推進条例	2004年3月24日	2004年4月1日		第4次つらが男女共同参画プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
18	204	小浜市	コミュニティ支援課	1	2	1	1	小浜市男女共同参画推進条例	2002年9月30日	2002年10月1日		第3次おばま男女共同参画プラン	2021年4月	～	2031年3月	1	1	
18	205	大野市	行政経営部総務課	1	2	2	1	大野市男女共同参画推進条例	2006年3月27日	2006年4月1日		第3次大野市男女共同参画プラン	2021年4月1日	～	2031年3月31日	1	1	
18	206	勝山市	未来創造課	1	2	2	2	男女共同参画及び多様な性を尊重する社会づくり推進条例	2006年9月26日	2006年10月1日		みんなが活躍できるまちかつやまプラン～男女共同参画及び多様な性を尊重する社会づくり推進基本計画～	2022	～	2031	1	1	
18	207	鯖江市	ダイバーシティ推進・相談課	1	1	1	1	鯖江市男女共同参画推進条例	2003年3月26日	2003年4月1日		第6次鯖江市男女共同参画プラン	2025年4月1日	～	2030年3月31日	1	1	
18	208	あわら市	市民協働課	1	2	1	1	あわら市男女共同参画推進条例	2007年3月26日	2007年4月1日		第3次あわら男女共同参画プラン	2025年4月	～	2034年3月	1	1	
18	209	越前市	ダイバーシティ推進室	1	2	1	1	越前市男女共同参画推進条例	2005年10月1日	2005年10月1日		第2次越前市男女共同参画プラン	2017年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
18	210	坂井市	結婚応援課	1	2	1	1	坂井市男女共同参画推進条例	2007年3月26日	2007年4月1日		第2次坂井市男女共同参画推進計画	2021年4月1日	～	2031年3月31日	1	1	
18	322	永平寺町	永平寺町教育委員会 生涯学習課 男女共同参画室	2	2	2	2				4	第三次えいへいじ男女共同参画計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	2	
18	644	池田町	教育委員会事務局	2	2	2	2				4	池田町特定事業主行動計画	2020年4月1日	～	2025年3月31日	1	2	
18	404	南越前町	総務課	1	2	2	1	南越前町男女共同参画推進条例	2010年3月19日	2010年4月1日		第3次南越前町男女共同参画計画（推進プラン）	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
18	423	越前町	総務課	1	2	1	1	越前町男女共同参画推進条例	2010年3月25日	2010年4月1日		越前町男女共同参画基本計画第2次えちぜん男女共同参画プラン	2016年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
18	442	美浜町	まちづくり推進課	1	2	2	1				4	第4次美浜町男女共同参画推進計画 はあとふる愛・あいプランⅣ	2023年4月	～	2028年3月	1	1	
18	481	高浜町	住民生活課（三松センター）	1	2	2	2				4							2
18	483	おおい町	住民窓口課	1	2	1	1				4	第4次おおい町男女共同参画プラン	2023年4月	～	2028年3月	1	1	
18	501	若狭町	総合政策課	1	2	2	1				4	第3次若狭町共同参画プラン	2023年4月	～	2028年3月	1	1	

＜選択肢回答＞

所属

1 首長部局

2 教育委員会

庁内連絡会議

1 有

2 無

事務所掌

1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課

2 1ではない

諮問機関

1 有

2 無

男女共同参画に関する条例

現在の状況

1 2025年度中（2026年3月末）までの制定を目途に検討中

2 2026年度以降の制定を目途に検討中

3 その他

4 検討していない

男女共同参画に関する計画

女性活躍推進法の推進計画との関係

1 一体

2 一体でない

計画の策定方法（総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記）

1 単独計画として策定

2 総合計画の一部として策定

現在の状況

1 策定予定有

2 策定予定無

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設形態		問6－5 管理・運営主体					
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単独	複合	施設管理			事業運営			
												直営	指定管理者	その他	直営	指定管理者	その他	
			5								1	4	3	1	1	4	1	0
18	201	福井市	福井市男女共同参画センター		910-0858	福井県福井市手寄1-4-1 AOSSA5階	0776-20-5353	0776-20-1538	<a href="https://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/jinken/danjyo/danjo-c.html">https://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/jinken/danjyo/danjo-c.html</a>		○	○				○		
18	202	敦賀市	敦賀市男女共同参画センター		9140051	福井県敦賀市本町2丁目1番20号	0770-23-5411	0770-23-5662	<a href="https://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/cityhall-facility/shiyakusho_shisetsu/shiminsekatsubu/tsurugas-himinkyodouk.html">https://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/cityhall-facility/shiyakusho_shisetsu/shiminsekatsubu/tsurugas-himinkyodouk.html</a>		○	○				○		
18	204	小浜市																
18	205	大野市																
18	206	勝山市																
18	207	鯖江市	夢みらい館・さばえ		916-0021	福井県鯖江市三六町1丁目4番20号	0778-51-1722	0778-51-7830	<a href="https://yumesaba.sakura.ne.jp/index.html">https://yumesaba.sakura.ne.jp/index.html</a>	○			○			○		
18	208	あわら市																
18	209	越前市	越前市男女共同参画センター	あんだんて	915-0071	福井県越前市府中一丁目11番2号 市民プラザたけふ(3階)	0778-24-4446	0778-22-7497	<a href="https://www.city.echizen.lg.jp/office/010/130030/danjokyodosankaku.html">https://www.city.echizen.lg.jp/office/010/130030/danjokyodosankaku.html</a>		○	○				○		
18	210	坂井市	さかい男女共同参画センター		919-0592	福井県坂井市坂井町下新庄1-1 坂井市役所総合政策部結婚応援課内	0776-50-3018	0776-66-2935	<a href="https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/jyosei2/kurashi/danjokyoudou/sankaku_center/center_gaiyou.html">https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/jyosei2/kurashi/danjokyoudou/sankaku_center/center_gaiyou.html</a>		○				○	○		
18	322	永平寺町																
18	644	池田町																
18	404	南越前町																
18	423	越前町																
18	442	美浜町																
18	481	高浜町																
18	483	おおい町																
18	501	若狭町																

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問16		問17	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額 (千円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NVECとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
			5		4		5				2	5	5	2	0	0	0	5	1	
18	201	福井市	福井市男女共同参画センター	2007年4月1日	○			1	4	11,112		○	○					○		
18	202	敦賀市	敦賀市男女共同参画センター	2004年4月1日	○		○	6	2	4,073	○	○	○	○				○	○	
18	204	小浜市																		
18	205	大野市																		
18	206	勝山市					○													
18	207	鯖江市	夢みらい館・さばえ	2002年4月1日	○			1	5	16,960		○	○	○				○		自主サークル活動支援
18	208	あわら市																		
18	209	越前市	越前市男女共同参画センター	2001年8月1日	○		○	1	2	1,928	○	○	○					○		
18	210	坂井市	さかい男女共同参画センター	2024年4月1日		さかい男女共同参画センター設置要綱	○					○	○					○		
18	322	永平寺町																		
18	644	池田町																		
18	404	南越前町																		
18	423	越前町																		
18	442	美浜町																		
18	481	高浜町																		
18	483	おおい町					○													
18	501	若狭町																		

市区町村別集計項目（男女共同参画に関する宣言、首長、自治会長等の状況）

福井県

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況 (2025年7月1日現在)														
			問7-1			市 区 長 数	うち 女性 市区 長 数	女性 比率 (%)	副 市 区 長 数	うち 女性 副市 区長 数	女性 比率 (%)	町 村 長 数	うち 女性 町村 長 数	女性 比率 (%)	副 町 村 長 数	うち 女性 副町 村長 数	女性 比率 (%)	自 治 会 長 数	うち 女性 自治 会長 数	女性 比率 (%)
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
				9		9	1	11.1	13	1	7.7	8	0	0.0	8	1	12.5	3,600	115	3.2
18	201	福井市	1998年3月16日	男女共同参画都市福井宣言	2	1	0	0.0	1	0	0.0							1523	89	5.8
18	202	敦賀市	2005年6月28日	敦賀市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	2	0	0.0							130	1	0.8
18	204	小浜市				1	0	0.0	1	0	0.0							148	1	0.7
18	205	大野市				1	1	100.0	1	0	0.0							209	4	1.9
18	206	勝山市	2007年10月27日	勝山市男女共同参画社会都市宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							112	1	0.9
18	207	鯖江市	2008年11月30日	鯖江市男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	2	1	50.0							154	4	2.6
18	208	あわら市				1	0	0.0	1	0	0.0							132	0	0.0
18	209	越前市	2005年12月26日	越前市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	2	0	0.0							252	3	1.2
18	210	坂井市	2012年11月17日	坂井市男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	2	0	0.0							435	11	2.5
18	322	永平寺町	2010年8月7日	永平寺町男女共同参画都市宣言	1							1	0	0.0	1	1	100.0	89	0	0.0
18	644	池田町										1	0	0.0	1	0	0.0	33	0	0.0
18	404	南越前町	2010年11月13日	南越前町男女共同参画都市宣言	2							1	0	0.0	1	0	0.0	73	0	0.0
18	423	越前町	2007年12月1日	越前町男女共同参画都市宣言	1							1	0	0.0	1	0	0.0	124	1	0.8
18	442	美浜町										1	0	0.0	1	0	0.0	38	0	0.0
18	481	高浜町										1	0	0.0	1	0	0.0			
18	483	おおい町										1	0	0.0	1	0	0.0	63	0	0.0
18	501	若狭町										1	0	0.0	1	0	0.0	85	0	0.0

- ＜選択肢回答＞  
男女共同参画に関する宣言  
宣言の形態  
1 首長声明  
2 議会の議決  
3 庁内連絡会議の決定  
4 その他

調査表4－4

市区町村別集計項目（審議会委員への女性の登用）No1

福井県

調査時点コード			1	2025年4月1日	2	その他																											
都道府県コード	市区町村名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値								問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	問9-1						調査時点コード														
		問8-1			問8-2								(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)																	
		目標値 (%)	目標達成期限	目標値	審議会等数	うち 女性を含む 委員数	総委員数	うち 女性等 委員数	女性比率 (%)				審議会等数	うち 女性を含む 委員数	総委員数	うち 女性等 委員数	女性比率 (%)	委員会等数	うち 女性を含む 委員数	総委員数	うち 女性等 委員数	女性比率 (%)	総委員数	うち 女性委員数	女性比率 (%)	総委員数	うち 女性委員数	女性比率 (%)	問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議会 等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員会 等における 登用状況
					666	591	9,787	3,154	32.2		394	358	6,134	1,859	30.3	95	64	557	111	19.9	479	73	15.2	496	74	14.9							
		小計								390	354	6,059	1,836	30.3	93	63	551	110	20.0														
18	201	福井市	42.0	2027年3月		102	97	2,142	768	35.9	(1)地方自治法第180条の5第1項又は第3項に規定する委員会又は委員 (2)地方自治法第202条の3第1項に規定する附属機関 (3)地方自治法第138条の4第3項に規定する附属機関 (4)規則、要綱等に基づき設置される審議会・委員会等	63	58	1,732	597	34.5	6	6	51	14	27.5	56	6	10.7	57	6	10.5	1		1		1	
18	202	敦賀市	30.0	2026年3月		40	31	469	125	26.7	地方自治法(第202条の3及び第180条の5)	34	27	442	119	26.9	6	4	27	6	22.2	34	6	17.6	35	6	17.1	1		1		1	
18	204	小浜市	40.0	2026年3月		60	51	907	262	28.9	1. 法律により設置されている審議会等 2.条例・規則等により設置されている懇談会・会議等 3.要綱等により設置されている懇談会、会議等	31	28	467	115	24.6	6	5	26	9	34.6	29	6	20.7	30	6	20.0	1		1		1	
18	205	大野市	30.0	2031年3月		72	61	998	223	22.3	法律又は政令により設置されている審議会等、市条例又は規則等により設置されている会議等及び市要綱等により設置されている会議等	16	16	231	52	22.5	6	4	48	8	16.7	27	4	14.8	28	5	17.9	1		1		1	
18	206	勝山市	40.0	2031年3月		46	41	691	205	29.7	地方自治法(第202条の3、第180条の5)に基づく審議会、要綱・要領等に基づく審議会	22	20	281	63	22.4	6	5	29	8	27.6	33	6	18.2	34	6	17.6	1		1		1	
18	207	鯖江市			2025年4月～2030年3月 40%	60	56	899	320	35.6		9	8	141	26	18.4	6	5	35	8	22.9	25	4	16.0	26	4	15.4	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日
18	208	あわら市	40.0	2034年3月		46	40	518	156	30.1		30	27	356	117	32.9	6	4	30	6	20.0	19	3	15.8	20	3	15.0	1		1		1	
18	209	越前市	40.0	2027年3月		27	27	574	220	38.3	条例等に基づく審議会等	26	25	552	190	34.4	6	6	30	8	26.7	37	8	21.6	38	8	21.1	1		1		1	
18	210	坂井市	40.0	2031年3月		51	47	611	213	34.9	1.地方自治法第180条の5Iに基づき市が設置する行政機関 2.地方自治法第138条の4、または第202条の3Iに基づき市が設置する執行機関の付属機関 3.1以外の付属機関で、規定・要綱に基づき設置するもの	34	33	395	136	34.4	6	5	42	10	23.8	27	6	22.2	28	6	21.4	1		1		1	
18	322	永平寺町	40.0	2027年3月		49	45	749	285	38.1		39	35	434	153	35.3	5	4	27	6	22.2	20	4	20.0	21	4	19.0	1		1		1	
18	644	池田町				0	0	0	0			3	3	48	17	35.4	5	1	19	1	5.3	22	2	9.1	23	2	8.7	1		1		1	
18	404	南越前町				26	21	268	76	28.4		10	9	128	32	25.0	5	2	23	3	13.0	25	4	16.0	26	4	15.4	1		1		1	
18	423	越前町	33.0	2026年3月		41	33	475	147	30.9	町の政策・方針決定する各種審議会等	16	14	198	53	26.8	5	1	38	2	5.3	24	3	12.5	25	3	12.0	1		1		1	
18	442	美浜町	35.0	2028年3月		29	25	291	101	34.7		11	10	116	29	25.0	5	3	32	6	18.8	28	2	7.1	29	2	6.9	1		1		1	
18	481	高浜町				0	0	0	0			13	12	127	31	24.4	4	2	30	4	13.3	20	2	10.0	21	2	9.5	1		1		1	
18	483	おおい町	40.0	2028年3月		17	16	195	53	27.2		17	16	195	53	27.2	5	3	28	4	14.3	31	5	16.1	32	5	15.6	1		1		1	
18	501	若狭町				0	0	0	0			16	13	216	53	24.5	5	3	36	7	19.4	22	2	9.1	23	2	8.7	1		1		1	

調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

福井県

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の範囲					問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況					(再掲)市町村防災会議(委員のみ)			(再掲)市町村防災会議(会長を含む)		
			目標値(%)	目標年度	審議会等数	うち女性を含む数	総委員数	うち女性等数 女性委員	女性比率(%)						審議会等数	うち女性を含む数 女性委員	総委員数	うち女性等数 女性委員	女性比率(%)	委員会等数	うち女性を含む数 女性委員	総委員数	うち女性等数 女性委員	女性比率(%)	総委員数	うち女性数 女性委員	女性比率(%)	総委員数	うち女性数 女性委員
														4	4	75	23	30.7	2	1	6	1	16.7						
		福井市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		敦賀市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		小浜市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大野市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		勝山市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		鯖江市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		あわら市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		越前市												1	1	13	2	15.4	0	0	0	0	0.0						
		坂井市												3	3	62	21	33.9	2	1	6	1	16.7						
		永平寺町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		池田町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		南越前町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		越前町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		美浜町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		高浜町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		おおい町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		若狭町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

調査時点コード	1	2025年4月1日	2	その他
---------	---	-----------	---	-----

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問11-1 管理職の在職状況																				問11-2 職務上の地位別職員在職状況										問11-2		問11-5 本庁の防災・危機管理部局への配置状況						問11-5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			管理職						うち一般行政職						課長相当職						係長補佐相当職						調査時点コード	その他	調査時点コード	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			管理職総数	うち女性		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職						女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率	うち一般行政職		女性比率

調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

都道府県	市区町村	市区町村名	問11－3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査											
					問12－1 議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問12－2 問12－1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12－3 問12－1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間を明記しているか。	問12－4 問12－3で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12－5 問12－1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12－6 問12－5で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12－7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。（2及び3の場合を除く。）					
			1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具休例						
			6		1の合計	16	0	15	1		16	16	16	16	15	9
			3		2の合計	1	13	1	13		0	1	1	1	2	0
			2		3の合計	0	3		2		0	0	0	0	0	0
			6		4の合計	0	0				1	0	0	0	0	0
1	201	福井市	1	福井市職員の旧姓使用に関する要綱  第3条 旧姓を使用することができる文書等は、旧姓を使用しても法令等に抵触するおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上支障がないと認められる文書等とし、概ね別表第11に掲げる基準に該当するものとする。	福井市議会	1	2	1	2		1	1	1	1	1	1
1	202	敦賀市	1	敦賀市職員旧姓使用取扱要綱  （旧姓の使用） 第2条 市長は、職員の申請に基づき、法令等に抵触するおそれなく、かつ、専ら職員間で使用している文書等で職務遂行上又は事務処理上支障がないと認められるものにおいて、精神的な負担の軽減を図るためにやむを得ない場合に旧姓の使用を認めることができる。 □	敦賀市議会	1	2	1	2		1	1	1	1	1	1
1	204	小浜市	2		小浜市議会	1	2	1	2		1	1	1	1	1	1
1	205	大野市	2		大野市議会	1	2	1	2		1	1	1	1	1	1
1	206	勝山市	4		勝山市議会	1	2	1	2		1	1	1	1	1	1
1	207	鯖江市	1	鯖江市職員旧姓使用取扱要綱  第3条職員は、市長の承認を受けて、法令等に抵触する恐れがなく、専ら職員間で使用している文書等で職務遂行上または事務処理上支障がないと認められるものにおいて、旧姓を使用することができる。	鯖江市議会	1	3	1	2		1	1	1	1	1	
1	208	あわら市	2		あわら市議会	1	3	1	2		1	1	1	1	1	
1	209	越前市	1	越前市職員旧姓使用取扱要綱  第3条 旧姓を使用することができる文書等の範囲は、次の各号のいずれにも該当するものであって、おおむね別表に掲げるものとする。 (1) 法的な問題を生じるおそれなく、かつ、職員の同一性の確認が容易にできるもの (2) 職務遂行上又は事務処理上、誤解又は混乱を生じるおそれのないもの (別表)職員証、職務上の呼称、名札、職員録、座席配置図、起案書、決裁文書・供覧文書等への押印、越前市電子行政ネットワークにおける表示及びメールアドレス、出勤簿、勤務状況報告書、週休日等勤務命令簿兼週休日等振替命令簿、超過勤務命令票、年次休暇簿、病気休暇関係書類、特別休暇関係書類、介護休暇関係書類、職務に専念する義務の免除関係書類、職員倫理条例関係書類、出張命令簿、前各号に掲げるもののほか市長が認める輕易な文書等	越前市議会	1	2	1	3	長期欠席にかかる議員報酬の減額規定を定めているが、出産は適用除外としている。	1	1	1	1	1	1



都 道 府 県	市 区 町 村 コ コ ロ ロ ド	市 区 町 村 名			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
					問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	議 会 名	問12-1 議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 (産休を含む) があるか。	問12-2 問12-1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	問12-3 問12-1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はある か。	問12-4 問12-3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5		問12-6		問12-7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
											問12-1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規 定はあるか。	問12-5で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-6で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
道	区	府	町	区	町	村	コ	コ	ロ	ロ	ド	ド	名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

調査時点		議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針（手引き・ガイドラインを含む）における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況	
都 道 府 県	市 区 町 村	名	問12-8	問12-9	問12-10	問12-11			問12-12			問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	問14		問15	
			議員の利用すること のできる 保育施設等が 議会に設置ま たは提供され ているか。	議員の利用する ことのできる授乳 室等が議会に設 置または提供さ れているか。	議会におけるハラ スメント防止に関 する取組（ハラスメ ント防止に関する 議員向け研修を除 く。）を行っていま すか。	問12-10で1.を選択した場合、 行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-11で1.を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。			ハラスメント防止に 関する議員向け研 修を行っています か。	当該研修におい て、令和4年4月に 内閣府が公表した 教材動画「政治分 野におけるハラスメ ント防止研修教材」 を利用している又は 利用する予定はあ りますか。	当該研修におい て、令和4年4月に 内閣府が公表した 教材動画「政治分 野におけるハラスメ ント防止研修教材」 を利用している又は 利用する予定はあ りますか。	議会において、通 称又は旧姓の使用 を認めていますか。	問12-16で1.を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	政治分野の男女共同 参画のために実施して いることがあればご記入 ください。	男女共同参画担 当部局又は男女 共同参画センター の具体的な役割 が明確に位置づ けられているか。	問13で1.を選択した場合 該当部分の規定を記入してください。	本部長総数 ※本部長を含む （人）	うち女性 （人）	女性比率 （％）	庁内職員に対す る男女共同参画 の視点からの防 災・復興をテーマ にした研修の実 施状況
			1. 人員及び場 所の設置また は提供がされて いる。（臨時の ものも含む） 2. 保育に必要 な場所の設置 または提供がさ れている。（臨時 のものも含む） 3. 設置または 提供する予定 である。 4. なし	1. 専用の場所 が設置されてい る。（常設） 2. 授乳等に必 要な場所の設置 または提供がさ れている。（臨時 のものも含む） 3. 設置または 提供する予定であ る。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、取組 む予定である。 3. 行っておらず 今後、取り組む予 定もない。	1 . 規 定 ハ ス メ ン ト 防 止 に 関 する 議 員 向 け	2 . 相 ハ ラ ス メ ン ト に 関 する 議 員 向 け	3 そ の 他	その他内容			1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、行う予定 である。 3. 行っておらず 今後、行う予定もな い。	1. 研修において利 用している。 2. 研修において利 用していない又は 現在は研修を行っ ていないが、今後 行う研修で利用予 定である。 3. 研修において 利用していない又 は現在は研修を 行っておらず、今後 行う研修で利用す る予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、取り組む 予定である。 3. 行っておらず 今後、取り組む予 定もない。	1. 明記した規定が あり、認めている。 2. 明記した規定は ないが、運用上認 めている。 3. 明記した規定が なく、運用上も認 めていない。 4. 明記した規定が なく、過去に使用し た事例も判断したこ ともない。		1. 位置づけられ た規定がある。 2. 位置づけられ ていない。 3. その他 （不詳等）						
			0	0	4	4	1	0				6	1	0	1			3		317	38	12.0%	1
			0	0	4							4	6	5	3			13					
			0	0	9							7	3	12	2			1					
			17	17											11								
1	201	福井市	4	4	3							3		3	2			1	地域防災計画（一般災害編、地震災害対策編、津波災害対策編） 第3章9節6（5） 女性活躍促進班は、避難所における女性や子ども等への配慮について、巡回、確認等を行 い、生活環境の確保が図られるよう助言等行うものとする。	21	3	14.3	
1	202	敦賀市	4	4	1	1	2		敦賀市議会ハラスメント防止条例  （目的） 第1条 この条例は、敦賀市議会におけるハラスメントを防止及び排除するための措置を定めることにより、敦賀 市議会議員（以下「議員」という。）及び職員が尊重された職務環境を確立することで市政の効率的運営に寄与し、 もって市民から信頼される品格ある議会の実現に資することを目的とする。  （定義） 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1) ハラスメント 次に掲げる行為をいう。 ア パワー・ハラスメント 職務上の権限、地位等の優位性を背景に、業務上の適正な範囲を超えて、他の者に精 神的若しくは身体的な苦痛を与え、その者の人格若しくは尊厳を侵害し、又はその者の職務環境（議員としての活 動を行う上での環境を含む。以下同じ。）を害する行為 イ セクシュアル・ハラスメント 性的な言動により他の者を不快にさせる行為 ウ 妊娠、出産又は育児に関するハラスメント 妊娠したこと、出産したこと若しくは妊娠若しくは出産に起因する症 状により職務（議員としての活動を含む。）を遂行することができないこと等に関する言動又は妊娠、出産若しくは 育児に関する制度若しくは措置の利用に関する言動により他の者の職務環境を害する行為 エ 介護に関するハラスメント 介護に関する制度又は措置の利用に関する言動により他の者の職務環境を害す る行為 オ アウティング 性的指向、性自認等の公表を望まない情報の暴露により、プライバシーを侵害する行為 カ その他のハラスメント その他、他の者に苦痛を与え、その者の人格、若しくは尊厳を侵害する行為、又は職務 環境を害する行為 (2) 職員 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項に規定する一般職の職員、同条第3項第1号から 第2号まで、第3号及び第3号の2に規定する特別職の職員、同法第22条の2に規定する会計年度任用職員その 他敦賀市の業務に従事する職員をいう。  関連情報 （適用範囲） 第3条 この条例は、議員が議員又は職員に対し行ったハラスメントに関し生じた問題について適用する。  （議長の責務） 第4条 議長は、本条例の趣旨の実現のため、ハラスメントに関する問題が生じたときは、必要な措置を迅速かつ 適切に講じるほか、議員に対し必要な研修を実施する等、ハラスメントの防止及び排除に努めなければならない。  （議員の責務） 第5条 議員は、ハラスメントが議員及び職員の尊厳を傷つけ、労働意欲を低下させ、職務環境を害することを自 覚するとともに、市民の代表として、議員及び職員の人格を尊重した活動を行わなければならない。 2 ハラスメント又はハラスメントの疑いがある行為を行った議員（以下「行為者」という。）は、当該事実について、 議決を要する事実を明らかにし、説明責任を果たさなければならない。 3 議員は、事実関係の調査、必要な資料の提供等を求められたときは協力しなければならない。 4 議員は、他の議員のハラスメント又はハラスメントの疑いがある行為を目撃したときは、行為者に対し厳に値む べき旨を指摘し、議長に対し当該事実に関する通報（以下「通報」という。）を速やかにしなければならない。  （相談） 第6条 ハラスメント又はハラスメントの疑いがある行為を受けた、議員若しくは職員（以下「当事者」という。）又 は、議員若しくは職員がハラスメントを受けていると料する第三者は、議長に対し、口頭又は書面（電子メール等 を含む。）により、ハラスメント事実に関する相談（以下「相談」という。）をすることができる。 2 議長は、相談の円滑かつ公正な解決を図るため、議会事務局内にハラスメント相談窓口を設置する。 3 ハラスメント相談窓口は、相談があった場合、その内容を議長に報告する。  （ハラスメント対策委員会の設置） 第7条 議長は、通報又は相談を受けた場合は、当事者の意向を確認した上で、別に定めるところによりハラスメ ント対策委員会（以下「委員会」という。）を設置する。 2 委員会は、通報又は相談に対し、その事実の内容に応じて、事実関係の把握、当該事実の解決に向けた当事 者及び行為者間の調整、その他解決を図るための事項等について審議するものとする。 3 委員会は、事業等の審議が終了したときは、議長に対し、その結果についての報告（以下「委員会報告」とい う。）を行うものとする。  （委員会報告後の対応） 第8条 議長は、委員会報告を受けたときは、指導、注意、氏名の公表等の必要な措置を講じなければならない。 2 議長は、当事者その他議長が必要と認める者に対し、委員会報告の内容、行為者に対して講じる措置の内 容、その他必要な事項について通知しなければならない。  （氏名の公表） 第9条 議長は、前条第1項の規定により、氏名の公表をする場合は、行為者の氏名、事業の内容及び問題解決 のために講ずる措置に関する事項について公表するものとする。 2 議長は、前項の規定による氏名の公表をしようとするときは、関係者のプライバシーの保護に特段の配慮をし なければならない。  （プライバシーの保護） 第10条 議長、委員会の委員及びその他事業の処理に携わる者は、事業に係る関係者のプライバシーの保護に 十分配慮し、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。  （議長職務の代行） 第11条 議長が通報又は相談の対象となったときは副議長が、議長及び副議長がともに通報又は相談の対象と なったときは議会運営委員長が、この条例に規定する議長の職務を行うものとする。  （継続的な検討） 第12条 議会は、この条例の定める事項について検討を加える必要があると認めるときは、所要の措置を講ずる ものとする。  （委任） 第13条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、議長が別に定める。	1	18	1	5.6										

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査														地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況			
道 府 県	区 町 村	問12-8 議員の利用すること のできる保育施設等 が議会に設置または 提供されているか。	問12-9 議員の利用すること のできる授乳室等が 議会に設置または提 供されているか。	問12-10 議会におけるハラ スメント防止に關 する取組(ハラスメ ント防止に關する 議員向け研修を除 く。)を行っている ですか。	問12-11 問12-10で1.を選 択した場合、行っ ている取組みは、 次のうちどれか。				問12-12 問12-11で1.を選 択した場合、該 当部分の条文(本文) を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に 關する議員向け研 修を行っています か。	問12-14 当該研修において、 令和4年4月に 内閣府が公表した 教材「政治分野に おけるハラスメン ト防止研修教材」 を利用している又は 利用する予定はあ りますか。	問12-15 男女共同参画に關 する研修(ハラスメ ント防止に關する もの以外)を行っ ていますか。	問12-16 議会において、通 称又は旧姓の使用 を認めていますか。	問12-17 問12-16で1.を選 択した場合、該 当部分の条文(本文) を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同 参画のために実施し ていることがあれば ご記入ください。	問13 男女共同参画担 当部局又は男女 共同参画センター の具体的な役割 が明確に位置づ けられているか。	問13-1 問13で1.を選 択した場合、該 当部分の規定を記 入してください。	問14 本部長 総数 ※本部長を含む (人)			問15 庁内職員に対 する男女共同参 画の視点からの 防災・復興をす まーに した研修の実 施状況	
					1 規 定 ハ ラ ス メ ン ト 防 止 に 関 する 議 員 の 関 与 が あ る か	2 相 互 に 関 する 議 員 の 関 与 が あ る か	3 そ の 他	4 そ の 他 内 容										1 位 置 づ け ら れ た 規 定 が あ る。 2. 位 置 づ け ら れ て い な い。 3. そ の 他 (不 明 等)	1 位 置 づ け ら れ た 規 定 が あ る。 2. 位 置 づ け ら れ て い な い。 3. そ の 他 (不 明 等)	1 位 置 づ け ら れ た 規 定 が あ る。 2. 位 置 づ け ら れ て い な い。 3. そ の 他 (不 明 等)		1 位 置 づ け ら れ た 規 定 が あ る。 2. 位 置 づ け ら れ て い な い。 3. そ の 他 (不 明 等)
	1 204	小浜市	4	4	1	1					2	2	3	2		令和6年4月以降、本会 議や委員会等での議員 (および職員)の呼称を 「君」から「議員」(等の 役職)に改めた。	2		17	0	0.0	
	1 205	大野市	4	4	1	1					1	3	3	4			2		13	3	23.1	
	1 206	勝山市	4	4	2						1	2	2	4		・議会傍聴において、児 童及び乳幼児の傍聴席 入場制限を設けない。 ・育児、介護、その他の 事由(大規模な災害の 発生、感染症のまん 延、その他議員個人の 責に帰することができ ない事由等)で、委員 会を招集しようとする 場所に参集することが 困難である場合に対 応するため、会議の開 会方法としてオンラ インによる方法も可 能としている。 (なお本会議や秘密 会など一部の会議は オンライン会議の対 象外) ・陳情書提出の手続 きとして電子申請に よる方法を可とし ている。	2		44	8	18.2	
	1 207	鯖江市	4	4	3						3		3	3			2		11	2	18.2	
	1 208	あわら市	4	4	3						3		3	4			2		16	3	18.8	○
	1 209	越前市	4	4	3						3		3	4			1	越前市地域防災計画 (一般対策編) 第1章 総則 - 第4節 防 災関係機関の事務又 は業務の大綱 第2 各機関の連携(抜 粋) また、市は男女共同 参画の観点から、防 災担当部局と男女共 同参画担当部局が災 害対応について連絡 調整を行い、平常時 および災害時におけ る市男女共同参画セ ンターの役割につい て明確化しておく よう努めるものとし る。	17	3	17.6	
	1 210	坂井市	4	4	3						1	3	3	4		さかい男女共同参画 ネットワークと議員 とで意見交換会を実 施している	3		20	4	20.0	
	1 322	永平寺町	4	4	2						2	2	2	3			2		24	3	12.5	
	1 382	池田町	4	4	3						1	2	2	4			2		13	1	7.7	
	1 404	南越前町	4	4	3						3		3	4			2		13	2	15.4	
	1 423	越前町	4	4	3						3		3	4			2		16	0	0.0	
	1 442	美浜町	4	4	2						2	3	2	2			2		21	3	14.3	
	1 481	高浜町	4	4	2						2	2	3	1	高浜町議会議員の旧 姓の使用に関する要 綱 (趣旨) 第1条 この規定は、 高浜町議会議員(以 下「議員」という。) が議会において使用 する氏名について、 婚姻、養子縁組等の 事由(以下「婚姻等 」という。)により戸 籍の氏を改めた後 引き続き、若しくは 一定期間経過後婚 姻等の前の戸籍の 氏を使用すること について、必要な 事項を定めるもの とする。 (旧姓使用の届出等) 第2条 議員は、前 条に規定する婚姻 等の前の戸籍の氏 (「旧姓」という。) を使用しようとし るときは、旧姓使 用申請書(別記様 式第1号)を議長に 提出し、承認を得 なければならない。 2 議長は、前項 の届出書の提出が あった場合におい て、議会の会議に おける議事整理上 、または議員とし ての活動上支障が ないことを認め るときは、旧姓の 使用を承認する ものとする。 (旧姓仕様の使用 廃止) 第3条 議員は、 旧姓の使用を廃止 しようとするとき は、旧姓使用廃止 届出書(別記様 式第2号)を議長 に提出しなければ ならない。 (使用の責務) 第4条 旧姓を使 用する議員は、旧 姓を使用するにあ たって、議員活動 及びその関連す る事務処理に誤 解や混乱が生じな いよう努めなければ ならない。 (疑義の決定) 第5条 この要綱 の疑義は、議長が 決するものとし る。  附 則 この規定は、公 布の日から施行 する。	とくになし	2		16	1	6.3	
	1 483	おおい町	4	4	1	1					1	2	2	4			2		17	0	0.0	
	1 501	若狭町	4	4	3						3		3	4			2		20	1	5.0	